



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	260,825	35.2	6,712	40.9	6,995	79.9	9,821	496.3
2023年3月期	192,908	△5.0	4,764	60.8	3,888	24.4	1,647	1.6
(注) 包括利益	2024年3月期 15,055百万円(231.1%)		2023年3月期 4,547百万円(1.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	167.59	—	17.4	2.6	2.6
2023年3月期	28.11	—	3.5	1.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △559百万円 2023年3月期 △216百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	285,996	64,153	22.4	1,276.77
2023年3月期	256,311	49,105	19.1	885.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,937百万円 2023年3月期 48,924百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,001	7,338	△1,059	109,072
2023年3月期	15,591	△9,469	△1,574	95,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	459	7.2	1.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	24.4	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	270,000	3.5	5,000	△25.5	7,500	7.2	6,000	△38.9	102.39

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	38,558,507株	2023年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2024年3月期	228,981株	2023年3月期	227,453株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	38,330,299株	2023年3月期	38,331,223株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	129,107	32.3	152	—	10,289	—	15,750	—
2023年3月期	97,580	△2.5	△918	—	△934	—	△597	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	268.78		—					
2023年3月期	△10.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	188,560		26,272		13.9	294.11		
2023年3月期	166,235		11,107		6.7	△101.56		

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,272百万円 2023年3月期 11,107百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	20
(1) 受注および売上の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 概況

当連結会計年度における世界経済全体としては、引き締めによる需要抑制的な金融環境を背景として、緩やかな減速傾向が継続しました。物価上昇は一巡したものの各国・地域で高金利政策が維持されたことにより需要が抑制され、それに伴う貿易の低迷が、輸出依存度の高い国を中心とする各国の経済活動を抑制しました。今後、利上げの累積効果、中国の不動産問題、地政学リスクの高まり等の不確実性を伴いつつも、来年以降にかけて巡航速度の成長軌道へと回帰するものと見込まれます。

地域別に見ると米国経済は、今後は利上げ効果が顕在化し、成長減速が見込まれるものの、底堅い雇用・所得環境に支えられ景気の大幅な悪化は回避すると見込まれます。欧州経済は、実質賃金の増加により消費は持ち直すものの、金融引き締めの影響が経済活動を抑制することが見込まれます。中国経済は、従来の不動産投資の低迷に加え、賃金上昇による製造業の競争力低下と雇用吸収力の低下に起因する需要不足、過剰設備および欧米向け輸出の伸び悩み等による下押し圧力がかかることが見込まれます。一方、日本経済は、高めの賃金上昇、物価上昇の鈍化、経済対策などが個人消費を押し上げ、設備投資の拡大傾向も継続するなど、内需主導で底堅い成長軌道に復することが見込まれますが、一方で人手不足が深刻化しており、如何に労働力を確保するかが課題となりつつあります。

2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

連結受注高は、タイ向け石油化学プラント、インドネシア向け排ガス利用の火力発電所等を受注し、1,598億円(前連結会計年度比24.2%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の2件のFPS0の当社持分相当の受注高3,024億円を含めた総受注高は4,623億円、総受注残高5,504億円となりました。

完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所と石油化学プラント、中国向け化学プラント、インド向け石油精製プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、2,608億円(前連結会計年度比35.2%増)となりました。

営業利益は、完成工事高の増加により、67億円(前連結会計年度比40.9%増)となりました。

経常利益は、営業利益が増加したほか、為替換算調整勘定取崩益の計上および為替差損の改善により、69億円(前連結会計年度比79.9%増)となりました。

さらに、固定資産売却による特別利益66億円および、減損損失による特別損失18億円を計上したほか、子会社等の税金費用を19億円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、98億円(前連結会計年度比496.3%増)となり、前連結会計年度比では増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が165億円、現金預金が113億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から296億円増加し、2,859億円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が151億円減少した一方、支払手形・工事未払金等が264億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から146億円増加し、2,218億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を98億円計上したほか、為替換算調整勘定が32億円、退職給付に係る調整累計額が23億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から150億円増加し、641億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します。)は、前連結会計年度末と比較し132億円増加し、1,090億円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益117億円の計上、仕入債務の増加、未成工事受入金の減少、売上債権の増加などにより、結果として60億円の資金増加(前連結会計年度は155億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより、73億円の資金増加(前連結会計年度は94億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出、借入金の収支などにより、10億円の資金減少(前連結会計年度は15億円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

1) 全般的状況

当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっております。燃料アンモニアに関しては、アンモニア製造およびアンモニア分解による水素製造の複数のFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、2024年度には複数案件のFEED(基本設計)実施が予定されております。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据えた日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。地熱に関しては、PT Geo Dipa Energi、PT Medco Power Indonesiaと各々インドネシアにおける地熱の包括利用に関する覚書を締結し、社会実装に向け注力します。
- ② 既存事業については、海外では、各種の設備投資計画が再開に向け動き始めております。肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれ、石油化学案件については、中国で大規模なコンプレックスが相次いで稼働開始し石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場は今後も安定した成長が見込まれており、特に中東やインドにおいて引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、中南米でFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)が引き続き計画され、アジアでは再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、高機能化学品の需要の回復が見込まれます。

2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2021年度から、更なる企業価値の向上を目指し、ポストコロナとカーボンニュートラルへの移行を見据えた中期経営計画を推進しています。この中期経営計画では、「EPC強靱化」戦略と「新技術・事業開拓」戦略の2つの戦略を軸に取り組んでいる諸施策の結果を収益化し、KGI(Key Goal Indicator)の達成を目指すとともに、2026年度以降の次期中期経営計画へと繋がる強固な基盤を築いてまいります。

① 中期経営計画を振り返って

「新技術・事業開拓」戦略においては、昨年度に引き続き燃料アンモニアやSAFなどでの案件形成に向けた取り組みを積極的に推進し、FS、FEED、更にはEPCフェーズへの展開に向けた取り組みを進めています。一例としては、日本水素エネルギー株式会社が取り組む液化水素サプライチェーンに関するFEEDを効率的に進めるために締結した、川崎重工業株式会社、日揮グローバル株式会社、千代田化工建設株式会社との4社JV協定書の締結が挙げられます。

また、地熱発電設備については、インドネシアPT Geo Dipa Energiと地熱の包括利用に係る共同研究に関する覚書を締結し、地熱クローズドループ技術や地熱発電からのグリーン水素製造なども行うカーボンニュートラルパークの可能性を検討しています。地熱エネルギーの活用については、他にもPT Medco Power Indonesiaとの地熱エネルギー利用最適化における全体開発計画に関する覚書も締結しております。

こうした様々な切り口からカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献してまいります。

また、従来からの事業の軸であるハイドロカーボン領域の当連結会計年度の主な受注では、タイにおけるアセチレンブラック製造設備の詳細設計・調達業務案件や、三井海洋開発株式会社(MODEC)との合弁会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)を通じてガイアナ共和国向けFPSO、および、ブラジル向けFPSOの2件のEPCI案件など

がありました。「EPC強靱化」戦略のもと、こうした大型プロジェクトに対しても効率的に対応する体制を敷いて着実に推進してまいります。

当社グループは、自社の強みであるプロジェクトマネジメント力・技術力を更に磨き、他企業とも連携しながら、社会課題に応える価値の提供を目指します。

② 今後の中期経営計画に関する重点課題

当社は過去の工事損失により、過去6期にわたり無配が続いておりましたが、当期の期末配当をもって復配することといたしました。財務基盤を着実に強化し、安定的に配当を継続できる体制とするため、以下の取り組み等を通じて、事業ポートフォリオの拡充と、その成果を支える人財力の向上を図ってまいります。

(事業ポートフォリオ拡充の礎としての技術力向上と連携)

「新技術・事業開拓」戦略においては、新たな可能性を拓くため、様々な挑戦が必要です。そのため、当社の技術力はもちろんのこと、それぞれのテーマにおける社外との連携も重要と考えております。当社は、より広く設備が充実した環境で技術開発を加速させるために、本年3月に技術研究所を千葉市の千葉土気緑の森工業団地に移転・拡張しております。

社外との連携事例としては、燃料としての用途で注目されているアンモニア関連で以下の開発テーマが挙げられます。

国立大学法人東京工業大学(東工大)の原亨和教授らが開発した鉄-ヒドリド触媒を、燃料用アンモニア製造システムに適用することを目指し、実証に向けた触媒商業化の開発に共同で取り組む覚書を、東工大、Ammon Fields株式会社、株式会社エフ・シー・シーと締結しております。

このほか、KBR(KELLOGG BROWN & ROOT LLC)と、KBRが保有するHydrogen from Ammonia Cracking Technology(アンモニア分解技術からの水素製造)の商業化推進に関する覚書をEPCパートナーとして初めて締結しております。

当社自身の技術力の向上、そして社外との協業を通じて、社会への新たな価値提供、その結果としての当社の事業ポートフォリオの拡充を目指し、取り組みを進めてまいります。

(価値創出の源泉である人財力の向上)

当社は、本社を現在の千葉県習志野市から千葉市幕張新都心、幕張テクニカルセンターに移転することを決定いたしました。新オフィスでの業務開始は2025年1月を予定しております。

更に、千葉ロッテマリーンズが掲げる地域提携の強化についてのVision(地域コミュニティと共に成長し、地域経済にも貢献する)に共感し、今回の移転を機に千葉ロッテマリーンズとのオフィシャルスポンサー契約を締結しております。

「多彩な人がいきいきと働く」環境の整備・向上を重要経営課題の1つとして取り組み続けている当社にとって、オフィス移転や地域との結びつきの強化は、従業員の個性を生かしながら多様性を認め合い、働くモチベーションを更に向上させていくものと考えています。

3) 業績の見通し

(単位：百万円)

	連結
受注目標	250,000
売上高	270,000
営業利益	5,000
経常利益	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000

受注目標については、上記1) 全般的状況および2) 会社の対処すべき課題に記載した状況を踏まえて算出しました。

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=150円

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は過去の多額の工事損失により、過去6期にわたり無配を継続し、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしてきましたが、期末配当につきましては、当期の業績を踏まえ、今後の安定的配当の実現に向けた体制が整いつつあると判断し、1株あたり12円として復配を予定しております。

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとし、当面は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこと、また親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を25%とすることを基本的な方針といたします。

本方針に則り、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株あたり年間25円(期末25円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	108,523	119,856
受取手形・完成工事未収入金等	65,588	82,095
未成工事支出金	22,290	18,930
未収入金	6,374	7,994
預け金	8,224	11,482
為替予約	2,103	2,134
その他	11,012	9,467
貸倒引当金	△1,361	△1,632
流動資産合計	222,755	250,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,076	16,248
機械、運搬具及び工具器具備品	5,827	6,255
土地	6,384	2,005
リース資産	3,440	2,415
建設仮勘定	301	34
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,209	△20,040
有形固定資産合計	12,820	6,919
無形固定資産		
その他	4,726	5,614
無形固定資産合計	4,726	5,614
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	6,523
長期貸付金	4,588	4,584
退職給付に係る資産	6,745	11,107
繰延税金資産	678	864
その他	4,695	4,594
貸倒引当金	△4,510	△4,542
投資その他の資産合計	16,008	23,131
固定資産合計	33,555	35,665
資産合計	256,311	285,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,701	91,191
短期借入金	12,168	17,106
未払法人税等	866	946
未成工事受入金	77,236	62,043
賞与引当金	703	1,057
完成工事補償引当金	39	33
工事損失引当金	538	982
為替予約	285	1,849
その他	18,219	18,343
流動負債合計	174,758	193,553
固定負債		
長期借入金	22,808	17,940
リース債務	1,083	711
繰延税金負債	5,235	5,859
退職給付に係る負債	984	1,176
関係会社事業損失引当金	406	436
その他	1,929	2,165
固定負債合計	32,448	28,289
負債合計	207,206	221,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	17,944	27,765
自己株式	△447	△448
株主資本合計	40,264	50,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	1,000
繰延ヘッジ損益	1,019	△81
為替換算調整勘定	3,926	7,155
退職給付に係る調整累計額	3,440	5,779
その他の包括利益累計額合計	8,660	13,853
非支配株主持分	180	215
純資産合計	49,105	64,153
負債純資産合計	256,311	285,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	192,908	260,825
完成工事原価	168,639	232,433
完成工事総利益	24,268	28,391
販売費及び一般管理費	19,504	21,679
営業利益	4,764	6,712
営業外収益		
受取利息	926	1,350
受取配当金	64	138
為替換算調整勘定取崩益	-	570
投資有価証券売却益	-	301
雑収入	434	513
営業外収益合計	1,425	2,873
営業外費用		
支払利息	926	852
持分法による投資損失	216	559
為替差損	947	398
外国源泉税	61	476
雑支出	149	302
営業外費用合計	2,301	2,590
経常利益	3,888	6,995
特別利益		
固定資産売却益	-	6,637
特別利益合計	-	6,637
特別損失		
減損損失	-	1,850
特別損失合計	-	1,850
税金等調整前当期純利益	3,888	11,782
法人税、住民税及び事業税	2,006	2,302
法人税等調整額	220	△361
法人税等合計	2,227	1,941
当期純利益	1,661	9,840
非支配株主に帰属する当期純利益	14	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647	9,821

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,661	9,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	726
繰延ヘッジ損益	△977	△1,307
為替換算調整勘定	1,459	2,782
退職給付に係る調整額	988	2,338
持分法適用会社に対する持分相当額	1,134	673
その他の包括利益合計	2,885	5,214
包括利益	4,547	15,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,531	15,014
非支配株主に係る包括利益	15	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	16,297	△446	38,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,647		1,647
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,647	△0	1,646
当期末残高	18,198	4,567	17,944	△447	40,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△5	1,997	1,332	2,451	5,775	169	44,562
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,647
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	279	△977	2,593	989	2,884	10	2,895
当期変動額合計	279	△977	2,593	989	2,884	10	4,542
当期末残高	274	1,019	3,926	3,440	8,660	180	49,105

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	4,567	17,944	△447	40,264
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,821		9,821
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,821	△1	9,819
当期末残高	18,198	4,567	27,765	△448	50,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	274	1,019	3,926	3,440	8,660	180	49,105
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		9,821
自己株式の取得					—		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	726	△1,100	3,229	2,338	5,193	34	5,228
当期変動額合計	726	△1,100	3,229	2,338	5,193	34	15,048
当期末残高	1,000	△81	7,155	5,779	13,853	215	64,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,888	11,782
減価償却費	2,056	2,361
のれん償却額	△10	△3
減損損失	-	1,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,342	△348
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	404	384
受取利息及び受取配当金	△990	△1,488
支払利息	926	852
為替差損益 (△は益)	132	△674
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6,643
持分法による投資損益 (△は益)	216	559
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△301
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	-	△570
売上債権の増減額 (△は増加)	4,928	△13,779
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,999	4,078
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,524	△1,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,646	25,121
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,316	△15,988
預け金の増減額 (△は増加)	△1,073	△3,258
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,885	2,866
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,678	2,144
その他	287	△2,768
小計	17,260	5,139
利息及び配当金の受取額	733	4,235
利息の支払額	△864	△725
法人税等の支払額	△1,538	△2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,591	6,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,512	3,482
有形固定資産の取得による支出	△955	△1,369
有形固定資産の売却による収入	72	11,133
無形固定資産の取得による支出	△2,196	△2,070
関係会社株式の取得による支出	△523	-
投資有価証券の売却による収入	-	351
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	△4,457
その他	△357	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	7,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	322	△578
長期借入れによる収入	6,022	11,900
長期借入金の返済による支出	△7,303	△11,753
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△611	△621
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,517	925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,065	13,206
現金及び現金同等物の期首残高	89,800	95,865
現金及び現金同等物の期末残高	95,865	109,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他5社

なお、連結子会社数が2社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 4社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

TS Participações e Investimentos S.A.、Offshore Frontier Solutions Pte.Ltd.他2社

なお、持分法適用会社数が1社減少しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社10社および関連会社5社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

なお、持分法非適用の関連会社数が1社減少しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループでは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する

当社グループは主として一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事請負契約を顧客と締結しております。

一定の期間にわたり履行義務の充足が認められる工事について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。

工事原価総額については、工事件件ごとの仕様や工期といった契約内容を精査の上、機器・資材の調達先や工事業者からの見積りや過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき、単価・数量・作業工程・作業工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りおよび仮定を継続的に見直しております。

また、一部の工事については、性能保証および納期保証を付しておりますが、契約履行に伴い、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積もった上で収益を減額しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど

ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

③ヘッジ方針

為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規程であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「外国源泉税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた211百万円は、「外国源泉税」61百万円、「雑支出」149百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	885.04円	1,276.77円
1株当たり当期純利益	28.11円	167.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,647	9,821
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,647	9,821
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	58,601,523	58,600,599

- (注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,105	64,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,180	15,215
(うちA種優先株式(百万円))	(15,000)	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(180)	(215)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,924	48,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,331,054	38,329,526

- (注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

(重要な後発事象)

(重要な連結範囲の変更)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTS Participações e Investimentos S.A.社(以下「TSPI」)に対する貸付債権の株式化(デッド・エクイティ・スワップ)に伴い、同社株式を追加取得することにより連結子会社化すること、合わせて同社の子会社であり当社持分法適用関連会社であるTSE S.A.社(以下「TSE」)とEstaleiros do Brasil Ltda.社(以下「EBR」)についても当社の連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 連結子会社化の理由

当社のブラジル事業は、TSPIの傘下に陸上設備に関わるEPC(*1)を担うTSE、海洋設備に関わるEPCI(*2)を担うEBRを擁し、2社体制で事業を遂行してまいりましたが、近年特にEBRが手がける一部のプロジェクトにおける収支悪化、キャッシュフロー悪化に伴い、財務体質の改善や収益力の向上が急務な状況となっております。かかる状況を踏まえて、当社連結業績の安定化、中期経営計画の実現を図る上で、遂行中のプロジェクトに関する実行支援、リスク管理とガバナンスの強化、資本の充実による財務基盤の強化を当社主導で積極的に推進する必要があると判断したものです。

(*1)Engineering, Procurement, Construction(設計/調達/建設)

(*2)Engineering, Procurement, Construction and Installation(設計/調達/建設/据付)

(2) 異動する子会社等の概要

1) TSPI

(1) 名称	TS Participações e Investimentos S.A.
(2) 本店の所在地	Edifício Birmann 12, Rua Alexandre Dumas, nº 1.711, 1º andar, 04717-911, Chácara Santo Antônio, São Paulo - SP, Brazil
(3) 代表者の氏名	取締役社長 佐藤 栄雄
(4) 資本金	53,680,814 BRL
(5) 純資産	△28,054 百万円
(6) 総資産	4,010 百万円
(7) 事業の内容	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、洋上石油・ガス設備向けモジュールの設計、組立、据付

2) TSE

(1) 名称	TSE S.A.
(2) 本店の所在地	Edifício Birmann 12, Rua Alexandre Dumas, nº 1.711, 1º andar, 04717-911, Chácara Santo Antônio, São Paulo - SP, Brazil
(3) 代表者の氏名	取締役社長 Dorian Zen
(4) 資本金	38,904,967 BRL
(5) 純資産	4,009 百万円
(6) 総資産	52,542 百万円
(7) 事業の内容	各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導

3) EBR

(1) 名称	Estaleiros do Brasil Ltda.
(2) 本店の所在地	Estrada Publica, s/n Cocuruto Sao Jose do Norte, RS, Brazil
(3) 代表者の氏名	取締役社長 野坂 渉
(4) 資本金	58,828,528 BRL
(5) 純資産	△32,064 百万円
(6) 総資産	47,271 百万円
(7) 事業の内容	洋上石油・ガス設備向けモジュールの設計、組立、据付

・1ブラジルリアル当たり30円換算にて計算しております。

(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	種類株式(議決権付優先株式) 330,000,000株(予定)
(2) 取得価額	330 百万ブラジルリアル(約100億円)予定
(3) 取得後の持分比率	93%

・1ブラジルリアル当たり30円換算にて計算しており、為替相場により若干変動する可能性があります。

4. 補足情報

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	海外					
	石油化学	49,600	22,885	72,485	26,827	44,416
	石油・ガス	32,483	56,485	88,968	24,190	67,838
	発電・交通システム等	20,791	3,790	24,582	10,613	14,873
	化学・肥料	61,782	78,707	140,490	35,028	106,333
	医薬・環境・産業施設	2,619	3,113	5,733	5,486	434
	その他	1,252	5,630	6,882	2,538	4,327
	小計	168,529	170,612	339,141	104,686	238,224
	国内					
	石油化学	40,038	3,514	43,553	11,906	31,646
	石油・ガス	3,200	4,640	7,841	5,442	1,953
	発電・交通システム等	161,461	1,583	163,044	58,652	100,627
	化学・肥料	—	1,784	1,784	196	1,588
	医薬・環境・産業施設	8,522	24,362	32,885	7,485	24,949
その他	201	4,541	4,742	4,539	201	
小計	213,424	40,426	253,850	88,222	160,968	
合計	※4,478 381,954	211,038	592,992	192,908	※4,276 399,192	
当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	海外					
	石油化学	44,416	62,961	107,377	35,182	71,835
	石油・ガス	67,838	40,465	108,304	46,469	66,596
	発電・交通システム等	14,873	9,702	24,576	6,972	16,896
	化学・肥料	106,333	23,176	129,510	47,547	84,936
	医薬・環境・産業施設	434	2,965	3,400	1,052	2,340
	その他	4,327	2,160	6,487	2,845	3,670
	小計	238,224	141,432	379,656	140,069	246,277
	国内					
	石油化学	31,646	6,028	37,675	26,203	11,471
	石油・ガス	1,953	2,484	4,438	4,123	315
	発電・交通システム等	100,627	1,016	101,644	64,323	32,130
	化学・肥料	1,588	596	2,185	1,797	387
	医薬・環境・産業施設	24,949	2,419	27,369	18,282	9,022
その他	201	5,892	6,094	6,023	70	
小計	160,968	18,438	179,406	120,755	53,397	
合計	※4,276 399,192	159,870	559,063	260,825	※10,705 299,675	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度6,486百万円、当連結会計年度10,751百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△7,378百万円、当連結会計年度△9,314百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は302,465百万円、次期繰越工事高は250,732百万円であります。